



令和6年度 (一社)山形県建設業協会「定時総会」開催

令和6年度定時総会が5月23日(木)、会員275名のうち268名出席(うち委任状出席200名)のもと山形市のホテルメトロポリタン山形で開催された。

はじめに、太田会長より挨拶(別記)があり、続いて来賓の吉村山形県知事(代理 小林山形県県土整備部長)、森田山形県議会議長(代理 遠藤山形県議会建設常任委員長)と、山本東北地方整備局長(代理 上森東北地方整備局副局長)からそれぞれ祝辞をいただいた。

議事に先立ち、令和6年度(一社)全国建設業協会会長表彰の各受賞者(別記)に対して太田会長より表彰状が伝達された。

この後、議案審議に入り、最初に令和5年度事業報告並びに収入支出決算報告(案)及び剰余金の処分案を原案どおり承認したあと、先の理事会で承認された令和6年度事業計画及び収入支出予算について報告を行った。

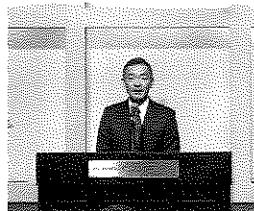
令和6年度事業計画では特に

- (1) 公共事業の必要性と安定的確保等の要望活動
 - (2) 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動
 - (3) 人材の育成・定着等人材確保対策の推進
 - (4) 企業の社会的責任と地域社会貢献活動の推進
 - (5) 技術と経営に優れた企業の推進
 - (6) 公益法人制度への対応
 - (7) 退職金共済事業、建設業総合補償制度(第三者賠償補償・工事補償)及び建設共済保険の推進
 - (8) 表彰の実施
 - (9) 戰略的広報活動の推進
- 等について積極的に推進していくことが確認された。

令和6年度事業計画は別記のとおり

会長の挨拶

(一社) 山形県建設業協会 会長 太田 政往



令和6年度定時総会の開催にあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は、公務ご多忙にもかかわらず、山形県知事様、山形県議会議長様、国土交通省東北地方整備局副局長様をはじめ、ご来賓の皆様のご臨席を賜り厚く御礼を申し上げますとともに、当協会の活動に対しましてご理解とお力添えをいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

会員の皆様には、日ごろから当協会の運営及び事業活動に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

また、企業の代表者、役員として、永年にわたり業界発展のためご尽力され、表彰を受けられる皆様方に心からお祝いを申し上げます。今後とも健康に留意され、ますますご活躍されますことをご期待申し上げます。

近年、全国各地で、また本県においても地震や豪雨による大規模な自然災害が相次いでおり、今年に入ってからも元旦の能登半島地震、4月の豊後水道地震と連続して大地震が発生し、大きな被害に見舞われました。

このような脆弱な国土にあって国民・県民の安全・安心が脅かされる中、社会インフラの整備や維持管理、昼夜を問わず緊急事態に対応する建設業の重要性が一層増してきております。

建設業界を取り巻く情勢は、建設投資についてはここ数年安定的に推移しており、令和6年度政府当初予算の公共事業関係費は国全体で6兆円超が確保され、国土交通省では国民の安全・安心の確保や持続的な経済成長の実現等を基本的な柱として、公共事業関係費は前年度並みの5兆3千億円が計上されました。また、山形県の令和6年度一般会計当初予算は6千5百億円で、公共事業費はほぼ例年並みの365億円程が計上されております。

このような状況の中、地域の安全・安心の守り手として地域建設業が今後ともその役割を十分果たしていくことができるよう、公共事業予算の計画的・安定的な確保について関係機関に強く要望してまいります。

本県の設計労務単価は、13年連続の引上げにより主要12職種平均の労務単価が5.1%上昇し、普通作業員の単価も21,000円と過去最高となりましたが、首都圏はもとより、東北の中でも太平洋側との間に大きな経済格差が生じ、都市圏への担い手流出や若年入職者の減少等に直面する中、同じ職種なら全国のどこで働いても同一の賃金が得られるようにすることが地域間格差の解消、牽いては担い手流出の歯止めに資するという考え方のもと、全国一律の設計労務単価の実現、少なくとも東北の中での格差解消を目指して様々な機会を捉えて訴えてまいります。

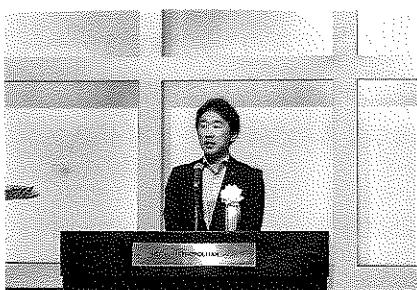
また、この4月から建設業にも時間外労働の罰則付き上限規制が適用となり、これを契機に週休2日制の導入など働き方改革に前向きに取り組む必要があると考えておりますが、一方で天候や発注者の意向に大きく左右される建設業特有の事情もあって課題も山積しております。引き続き、国・県等の関係機関に工事現場の実情等を訴えながら2024年問題に対応してまいりたいと考えております。

さらに、担い手確保に向けて「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる」の新3Kに「かっこいい」を加えての新4Kの魅力ある建設業を目指す中で、建設業の果たしている役割を含めて産業としての魅力を若い人や女性の方達にもっとアピールして行くことが重要であると考えており、様々な機会を捉えて建設業の魅力発信に力を入れて、取り組んでまいる所存あります。

協会としましては、時代の転換点に立つ諸課題に対応すべく、会員の皆様の声を反映しながら事業活動に取り組んでまいりますので、協会活動に対するなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

結びに、業界並びに会員企業のますますの発展、皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、ごあいさつといたします。

来賓祝辞



小林国土整備部長



遠藤建設常任委員長



上森東北地方整備副局長



令和6年度(一社)全国建設業協会会长表彰受賞者

表彰規程条項	氏名	会社名	職名	所属支部
第2条4号	桐生 正貴	(有)桐生建設	取締役会長	米沢支部
//	高橋 勇喜知	(株)高橋設備	代表取締役	長井支部
//	東海林 清彦	東海林建設(株)	代表取締役社長	山形支部
//	大泉 雅裕	(株)大泉組	代表取締役	西村山支部
//	大山 圭介	大山建設(株)	代表取締役社長	村山支部
//	伊藤 重信	(株)伊藤組	代表取締役	最上支部
//	佐藤 正晴	(株)マルゴ	代表取締役	鶴岡支部

令和6年度事業計画

建設業を取り巻く情勢は、建設投資についてはここ数年安定的に推移しており、令和6年度政府当初予算の公共事業関係費は国全体で6兆828億円とこれまでと同等の水準が確保され、国土交通省では国民の安全・安心の確保や持続的な経済成長の実現等を柱として公共事業関係費は前年度並みの5兆2,901億円が計上された。山形県の令和6年度一般会計当初予算は6,498億32百万円、このうち投資的経費は災害復旧事業等が減少したことから7.8%減の834億99万円となったが、公共事業はほぼ例年並みの364億8千万円が計上された。

設計労務単価は、令和6年3月から本県の主要12職種平均の労務単価が25,200円（前年比5.1%上昇）と13年連続の引上げ、普通作業員の単価も2,000円と過去最高となった。

一方、建設投資や賃金等の偏りなどによって、首都圏や、東北においても太平洋側との間に地域間格差が顕在化し、都市圏への人口流出、若年就職者の減少、就業者の高齢化などに直面するとともに、本年4月から建設業においても時間外労働の罰則付き上限規制が適用となり、週休2日制の導入、長期間労働のは正、生産性の向上等に取り組む必要に迫られている。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東紛争の激化、円安などによる原油価格の急騰や資機材等の高騰・品薄などもあり、建設業は厳しい状況に置かれているが、社会資本の整備、維持管理、災害時の対応とともに地域の雇用維持など、地域の守り手として重要な役割を果たしていくことが期待されており、令和6年度も引き続き会員相互の団結のもと、全国建設業協会や東北建設業連合会とも連携を図りながら、新4K（給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい）の魅力ある建設業を目指し、以下の事業を展開することとする。

1. 公共事業の必要性と安定的確保等の要望活動

近年、全国各地で地震、台風、集中豪雨等の大規模な自然災害が多発し、多くの生命・財産が失われている。地域住民が安全・安心に暮らすためには、既存インフラの計画的・継続的な維持・改修とともに、自然災害に強い社会資本の整備や防災・減災対策の推進、高速交通網の早期整備など、社会資本整備を早期かつ着実に推進していく必要がある。

このため、積極的な財政措置や長期的に安定した予算確保が図られるよう様々な機会を捉えて関係機関に要望等を行っていく。

(1) フォーラム「がんばろう東北」への参加と関係機関への要望

・大 会：令和6年7月10日 仙台市 ・要望：令和6年7月（予定）

(2) 東北建設業協会ブロック会議

・決 議：令和6年10月23日 青森市 ・要望：令和6年11月（予定）

(3) 社会資本整備促進のための各種総決起大会などへの参加

2. 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動

会員企業は、優れた技術的能力や施工経験を活かし社会インフラの整備や維持管理とともに「災害応急対策業務に関する協定」に基づき、有事の際には昼夜の別なく応急復旧等に出動し、地域の雇用や地域経済の活性化等に大きな役割を担っている。

このため、公共事業発注における会員企業の受注機会確保及び優先発注、入札契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の引上げや労務費調査の抜本的な見直し等について「予算決算及び会計令」の見直しを含め、国、県等関係機関に対して強く要望・提言を行っていく。

併せて、山形県の入札・契約制度を検討する「山形県公共調達評議委員会」において、地域に貢献している地元会員企業が、適正な評価を受け健全に経営発展できるよう積極的に提言等を行っていく。

(1) 建設産業振興策に関する要望

県内の国及び県、市町村への要望

・要 望：令和6年8月～10月

(2) 国との意見交換・要望

・令和7年2月

(3) 県との意見交換・要望

・令和7年2月

(4) 山形県公共調達評議委員会における提言・意見

(5) その他入札・契約制度に関する研究・要望

3. 人材の育成・定着等人材確保対策の推進

建設業への若年労働者の入職促進、将来の建設産業における中核的担い手の育成、また、魅力ある雇用環境づくりのため、行政及び関係機関等と連携して人材確保対策を進める。

(1) 山形県建設産業雇用改善フォーラムを山形県建設産業団体連合会と共に開催

・令和6年11月

(2) 教育機関等と連携し、高校生を対象とした建設現場実習（インターンシップ）と建設工事現場見学会の実施

・令和6年6～9月

(3) 中学生を対象とした体験型現場見学会等建設業のイメージアップ事業の実施

・令和6年5～12月

(4) 中学校等の出前授業で使用する動画コンテンツの作成

・令和6年5月～令和7年3月

(5) 建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で活躍している女性技術者と建設業に興味を持つ県内高等学校女子生徒等との「けんせつ女子ツアーカフェ」の開催

・令和6年8月

(6) 高校土木関係科の生徒による研究発表会の開催（国、県と連携）

(7) 県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科に対する協力支援

(8) 雇用改善推進のための雇用管理セミナーの開催

・令和7年2月

(9) 若手社員のためのスキルアップ研修会の開催

・令和7年2月

(10) 労働環境・条件等に関する監督官庁、雇用関連機関等との情報収集・意見交換

(11) 社会保険未加入対策の周知・徹底

(12) その他雇用改善推進に関する事業

4. 企業の社会的責任と地域社会貢献活動の推進

企業のコンプライアンス順守のための事業に取り組むとともに、協会各支部及び会員企業のこれまでの地域貢献活動に加え、全国建設業協会が実施している「社会貢献活動推進月間」（7月）と歩調を合わせて社会貢献活動を実施する。また、各種災害協定に基づく災害復旧活動に積極的に支援、協力を実行する。

- (1) 建設業の適正取引に関する講習会
- (2) 社会貢献活動の実施
 - ・各支部独自事業
 - ・各支部青年部活動への助成
- (3) 災害応急復旧活動への支援・協力及び広報活動備品の整備
- (4) 緊急時における実効性ある体制強化及び必要な建設機材、資材、労力等の確保
- (5) 本部・支部及び山形県との連絡体制の強化

5. 技術と経営に優れた企業の推進

会員企業の技術力の向上、財務体质の強化や経営管理能力の向上を図るため、各種資格取得、技術検定に関する講習会・研修会等を実施するとともに、関係団体・機関等が開催する講習会・研修会について協力する。

なお、技術講習会については、全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）の認定講習会とし、会員が積極的に単位を取得できるように努める。

- (1) 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会（一次及び二次）
- (2) 2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
- (3) 1級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会
- (4) 2級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会
- (5) 業務効率化セミナー
- (6) i-Constructionに関する講習会
- (7) 土木工事積算実務講習会
- (8) 建設工事現場における交通誘導員の安全講習会
- (9) 情報化施工技術に関する研修会
- (10) 工事成績向上に関する講習会
- (11) 現場代理人養成講座（土木施工管理技士会）
- (12) 建設業経理士（1・2級）経理事務士（3・4級）に関する研修会の開催と試験の受託
- (13) 働き方改革に資する建設業経営講習会
- (14) 建設業の適正取引に関する研修会
- (15) 入札・契約制度等に関する研修会
- (16) 前金払制度等に関する情報提供
- (17) 地域建設業経営強化融資制度に関する情報提供
- (18) その他各種講習会・研修会

6. 公益法人制度への対応

平成24年4月1日から一般社団法人へ移行したことに伴う、コンプライアンス（法令順守）に係る周知と情報提供を行う。

7. 退職金共済事業、総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償）及び建設共済保険の推進

会員企業及び従業員の安心と安全のため、建設業退職金共済事業への加入促進と建設工事における第三者に対する賠償事故及び土木・建築工事等による補償を総合的に補償する建設業総合補償制度の普及と加入促進を図る。

また、建設業福祉共済団の建設共済保険についても、会員企業の防衛、経費の負担軽減を図るために加入促進を図る。

8. 表彰の実施

建設業における、顕著な功績又は他の模範として推奨すべき業績のあった者に対して、その功績に報いるとともに、士気高揚、業務の向上と能率化を図ることを目的として、各種の表彰を行う。

- (1) 建設業関係功労者の表彰（国土交通大臣表彰）
- (2) 優秀施工者の顕彰（国土交通大臣顕彰）
- (3) 永年かつ顕著な功績のある役員等の表彰（全建会長表彰）
- (4) 永年精勤勤務者の表彰（全建会長表彰）
- (5) 協会功労者の表彰（協会会長表彰）
- (6) 優良建設現場従事者の顕彰（知事顕彰）
- (7) 優良建設従事者の表彰（建設産業団体連合会長表彰）
- (8) 優良工事技術者の表彰（全国土木施工管理技士会連合会長表彰）
- (9) 建設雇用改善優良事業所の表彰（知事、協会会長表彰）
- (10) 建設業退職金共済制度普及協力事業所の表彰（厚生労働大臣、労働者退職金共済機構理事長表彰）
- (11) 永年勤続優良従業員の表彰（協会会長表彰）
- (12) その他功労者の表彰

9. 戦略的広報活動の推進

建設業の果たす役割や重要性について、広く県民・社会から正しい理解と評価を得るとともに、若者にとって将来を託せる魅力ある産業としてアピールできるように、建設業のイメージアップにつながる効果的な広報活動に取り組む。

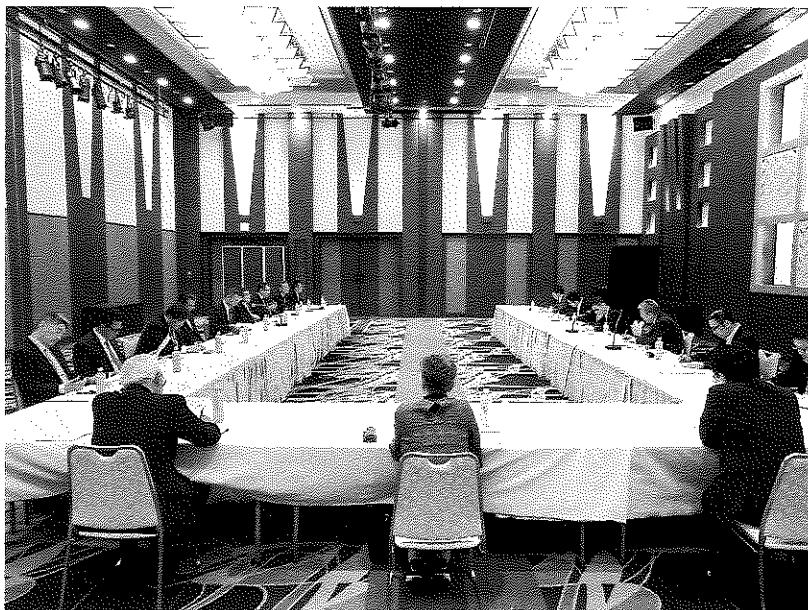
- (1) 本協会が行うイベント・行事の各メディアへの情報提供
- (2) 山建会報の発行（年4回 各500部）
- (3) 協会ホームページによる情報発信
- (4) 各種情報、資料の収集・提供
- (5) 各種関係団体・機関との事業協賛及び情報提供

10. その他

- (1) 青年部連絡協議会・女性部会の活動に対する支援
- (2) 関係機関、団体の各種会議等への参加

東北地方整備局との意見交換会 開催される

【開催】 令和6年5月23日（木）11時～
ホテルメトロポリタン山形



国土交通省東北地方整備局と当協会との意見交換会を5月23日（木）、山形市のホテルメトロポリタン山形で開催した。

当日は、東北地方整備局より上森副局長、佐藤技術調整管理官、山形河川国道事務所より森田所長、佐藤副所長が出席。協会からは、太田会長はじめ副会長、支部長等が出席し意見交換を行った。

意見交換会では、各支部長より働き方改革による週休二日制への対応や土曜閉所による課題、プレキャスト化の積極的活用、設計変更の課題や事業量の確保等について意見を述べた。

上森副局長は、貴重な意見を多数意見いただいた。今後も意見交換を実施して勉強しながら前進していくよう検討対応していきたい旨回答した。また、森田所長は、東北地方整備局及び山形河川国道事務所に設置している「相談窓口」を利用していただきたい旨述べた。

フォーラム：がんばろう！東北 開催される

500名が結集、東北の社会資本整備に必要な予算の大幅な増額と
地域間格差是正に向けた高規格道路整備など8項目の決議を採択！



(会場風景)



(意見発表を行う遠藤勲氏)

東北の社会資本整備を考える会（〈代表：（一社）東北経済連合会〉、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会の5団体で構成）では、7月10日（水）仙台市の江陽グランドホテルにおいて「フォーラム：がんばろう！東北」を約500名結集のもと開催した。来賓として、宮城県知事（代理伊藤哲也宮城県副知事、東北地方整備局西村局長等が出席し、当協会からは太田会長を始め80名が参加した。

大会の冒頭、主催者代表挨拶に立った東北経済連合会の増子会長は、「太平洋側の復興道路・復興支援道路の開通によって地域経済の活性化が現れている一方、日本海側の高規格道路が未整備で東北内の地域間格差が顕在化している。東北のポテンシャルを活かすには地域間の交流、連携の強化、観光や物流をはじめとする産業・経済の活性化、災害時のための道路ネットワークの整備を進め、日本海・太平洋二面活用型国土形成の実現を目指す必要がある。」と述べた。

来賓の西村東北地方整備局長は、「防災、減災、国土強靭化の取り組みを加速化させるとともに、強靭な国土づくりを行うことが重要。また、企業活動を支えるための社会資本整備が求められている。社会資本整備により地域が元気になった事例を共有・発信し東北の真の復興に向けて取り組んでいきたい。」と述べられた。

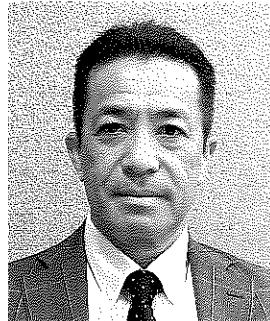
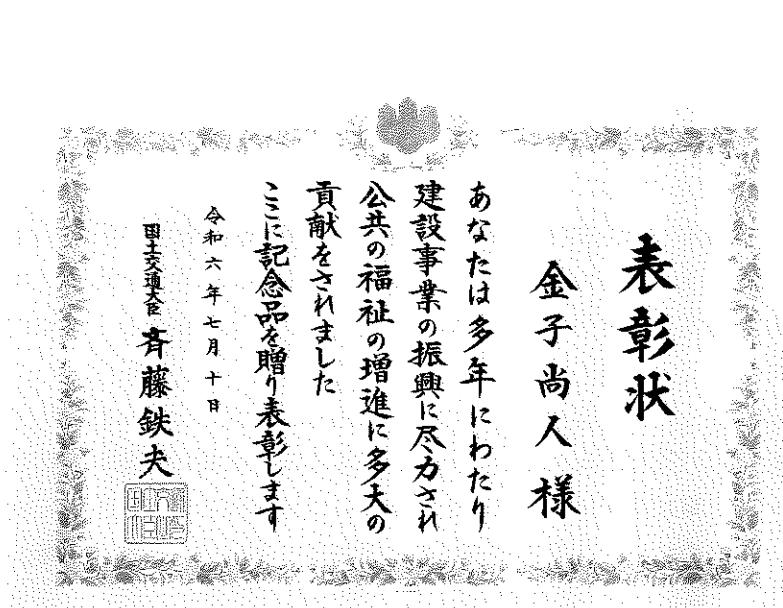
意見発表では、龍門亭千葉旅館の千葉潤一代表取締役社長（秋田県）が「地方再生と観光」と題し、株上杉コーポレーションの遠藤勲代表取締役社長（山形県米沢市）が「観光立寄施設の連携と取り組み～山形県全域を観光素材に～」と題し意見を発表。遠藤さんは、観光バスが減少してマイカーが増加傾向であるなど山形県内の観光立寄施設の現状を説明した上で、「観光を拡大させるには施設間の快適な移動手段が不可欠。災害に強い街・道路整備が観光業の復活につながる。」と社会資本整備の必要性について発表した。

その後、株ワーク・ライフバランスの浜田妙織取締役が「本質的な働き方改革で東北を元気に！『経営戦略としてのワーク・ライフバランス』」と題して基調講演を行った。

最後に、東北六県商工会議所連合会会长の藤崎三郎助氏が、関係機関に対する要望事項8項目を掲げた決議を読み上げ参加者全員で採択した。

金子 尚人 氏 国土交通大臣表彰の栄に輝く！

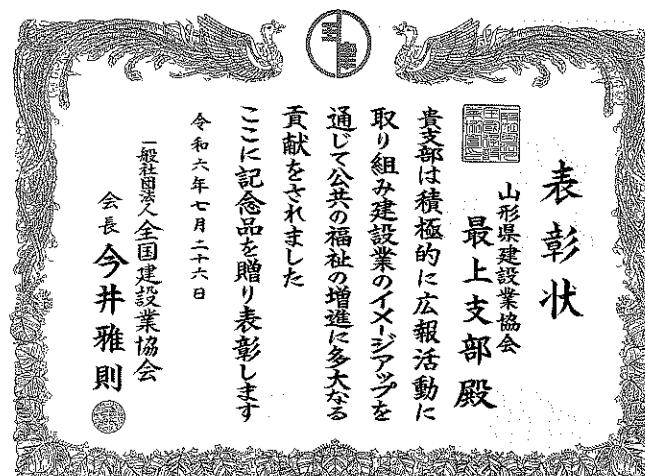
多年にわたり建設事業の振興に功績のあった、当協会理事（金子建設工業株社長）金子尚人氏が、国土交通省において国土交通大臣表彰の栄誉に輝いた。



令和6年度全国建設業協会 「建設業社会貢献活動推進月間功労者表彰」 で山形県建設業協会最上支部及び 米沢支部青年部が受賞

東京の経団連会館で7月26日に開催された「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」において、最上支部が行った「動画DOBOKUのススメ制作(SNS、映像、メディアによる広報活動)」広報功労者部門で、当協会米沢支部青年部が行った「結婚支援説明会(婚活事業)(地域活性化への取組)」が社会貢献・SDGs功労者部門において、長年にわたる社会貢献活動が認められて全国建設業協会長表彰を受賞した。

当日は、社会貢献・SDGs功労表彰21事例や広報活動4事例など計52事例が表彰を受けた。



(最上支部)



(米沢支部青年部)

令和6年度 1級土木施工管理技術検定試験(一次)受験準備講習会を開催

建設業界における若年技術者の定着促進と建設工事を適正に施工できる人材の育成を目的として、1級土木施工管理技術検定試験（一次）受験準備講習会を（公社）日本技術士会東北本部山形県支部の協力のもと開催した。

2日間の講習では、監理技術者になるために必要な「1級土木施工管理技士」の資格取得を目指して、「土木一般」「専門土木」「土工法規」「共通工学」等の重要項目について詳しく解説し、過去問、演習問題を中心に徹底して取り組んだ。



【主 催】(一社) 山形県建設業協会

【協 力】(公社) 日本技術士会東北本部山形県支部

【開 催 日】 令和6年6月4日（火）・5日（水）

【開催場所】 山形県建設会館 1階 会議室

山形市あさひ町18-25

【講 師】(公社) 日本技術士会東北本部山形県支部会員 技術士4名

【受 講 者】 39名

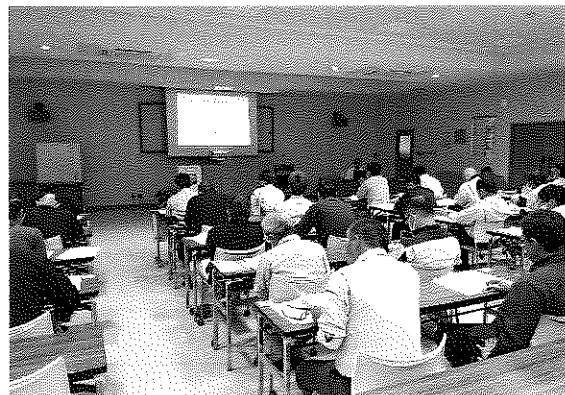
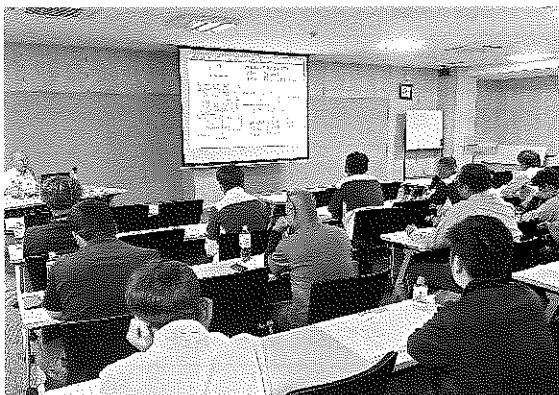
【内 容】

日 程		教 科 目	講 師 名	所 属
一日目	6月4日 (火)	9:00～12:00 土木一般 (土工、コンクリート工、基礎工)	湯澤 洋一郎	(公社) 日本技術士会 東北本部 山形県支部
		13:00～17:00 専門土木 (構造物、河川砂防、道路舗装など)	土屋 黙	
二日目	6月5日 (水)	9:00～12:00 土木法規、施工管理 (安全管理)	玉津 順生	
		13:00～17:00 共通工学、施工管理 (安全管理を除く)	富樫 はやと	

建設工事現場交通誘導員の安全講習会を開催

東北地方整備局のご後援により、建設現場の交通誘導に従事する方を対象に山形・新庄・酒田の3会場において交通誘導員の安全講習会を開催した。

現場作業員の安全確保を図ることが重要課題として認識されている中、本講習会では建設現場の道路上の交通災害減少を目的として行われ、路上工事の事故事例を交えながら大変有意義な講習会となった。



【開催日時・会場】

地 区	日 時	会 場
山形会場	令和6年6月20日（木）13：30～15：30	山形県建設会館 3階 会議室
新庄会場	令和5年6月21日（金）13：30～15：30	最上支部 2階 講堂
酒田会場	令和5年6月25日（火）13：30～15：30	酒田支部 2階 会議室

【講 師】

国土交通省東北地方整備局企画部 担当官

【講習内容】

「保安施設設置基準について」

「路上工事事故防止について」

【参加者数】

山形会場 18名

最上会場 43名

鶴岡会場 28名

From 協会からのお知らせ

令和6年度 「建設業経理事務士特別研修実施日程」

令和6年度の建設業経理事務士特別研修については下記のとおり開催いたします。
諸般の事情により延期または中止の場合は再度お知らせいたします。

区分	特別研修
試験級	3級・4級
申込期間	受付中(振興基金「特別研修ご案内ページ」を参照)
合格発表	研修日最後の検定試験終了後合否通知を本人宛郵送
申込方法	インターネット申し込みのみ((一財)建設業振興基金)
特 別 研 修 (山形県) 日程	
4級	日程 8月6日(火)・7日(水) 2日間 場所 山形県建設会館
3級	日程 10月8日(火)・9日(水)・10日(木) 3日間 場所 山形県建設会館

※詳細につきましては、(一財)建設業振興基金のホームページをご覧ください。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp>

(一財)建設業振興基金
TEL 03-5473-4571

From 建退共からのお知らせ

電子申請方式について

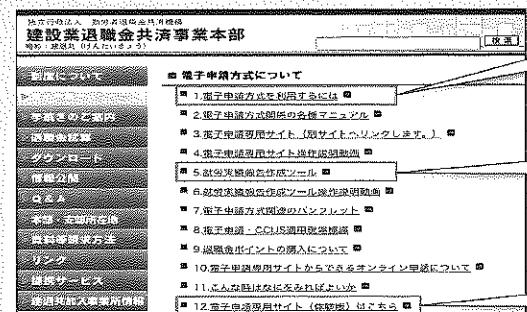
【電子申請方式を利用するには】

2020年10月1日に改正中小企業退職金共済法が施行され、建退共の掛金納付方式に、現在の「証紙貼付方式」に加え、「電子申請方式」も追加されました。

電子申請方式とは、月に一度、共済契約者が就労日数を電子申請専用サイトに報告し、予めペイジーまたは口座振替でご購入いただいた退職金ポイント（電子掛金）を就労日数に応じて掛金として充当し、掛金を納付します。

電子申請方式について詳しくは 建退共ホームページからご確認ください

建退共ホームページより 「電子申請方式について」をクリック



「1. 電子申請方式を利用するには」

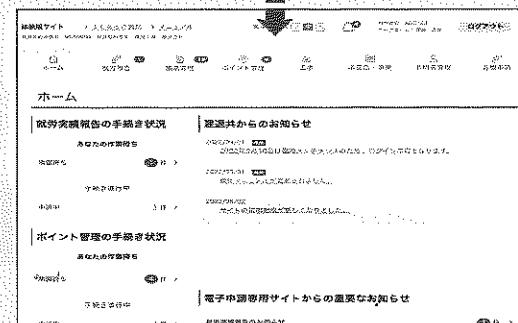
電子申請方式の概要についてはこちらからご確認ください。

「5. 就労実績報告作成ツール」

電子申請方式による掛金納付の際に必要な「就労実績報告作成ツール」は、こちらからダウンロードができます。

「12. 電子申請専用サイト(体験版)はこちら」

電子申請専用サイトの体験版がご利用いただけるようになりました。



電子申請専用サイト(体験版)

電子申請専用サイトの内容を
体験できます！

*体験版のため、実際の申請は行えません。

なお、電子申請専用サイトに関する利用料はかかりません。

電子申請方式システム操作方法についての
お問い合わせ先(専用コールセンター)

TEL. 0120-006-175

受付時間: 9:00~17:00(平日)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共山形県支部

〒990-0024 山形市あさひ町18-25 TEL023-632-8364

From 東日本建設業保証株山形支店からのお知らせ

KKS((株)建設経営サービス)は東日本建設業保証100%出資の子会社です

債権保全を強化しませんか?

KKS保証ファクタリングのご案内

<国土交通省 下請債権保全支援事業>

KKS保証ファクタリングとは、貴社が取引先(建設企業)に有する債権を保証するサービスです。弊社が決済の保証をしますので、取引先が倒産した場合は、弊社から保証金をお支払いたします。

KKS保証ファクタリングはこんなお客様におすすめです!!

過去に繰り返しで痛い目を見た!!

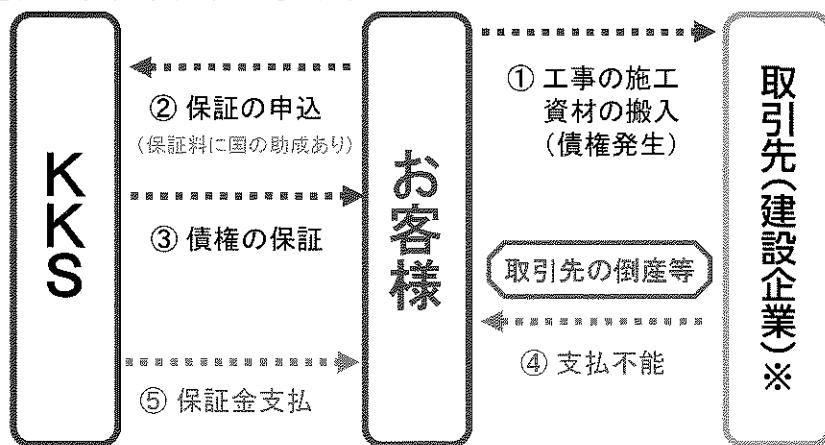
新しい取引先との仕事は不安だ!!

取引先に知られることなく保全したい!!

仕事した分は確実に回収したい!!



KKS保証ファクタリングのしくみ



ご利用のメリット

債権保全の強化

債権が回収できない場合は、保証期間・限度内で債権を100%保証します。

助成による保証料の減免

保証料率の33%(年率1.5%を上限)が国の助成により減免されます。

保証の形式は個別保証と枠保証

お客様のニーズに合った商品をお選びいただすることができます。

取引先の拡大

ファクタリングの活用により、社内の与信限度を超えた取引の拡大が図れます。

*取引先(建設企業)は、過去2年間に公共工事の受注実績がある企業または経営事項審査を受審している企業であることが要件となります。



保証の種類

「KKS保証ファクタリング」には、『個別保証』と『枠保証』という2つの商品がありますので、お客様のニーズに合った商品をお選びいただいたうえ、ご利用下さい。

個別保証

『個別保証』は、このようなお客様に適した商品です。

- お取引先に対し、既に請求書を発行されているお客様
- お取引先から手形・電子記録債権を受け取っているお客様
- 手形・電子記録債権割引(資金化)を希望されるお客様

※保証申込の時点で、債権額の確認ができるものが保証対象です。

枠保証

『枠保証』は、このようなお客様に適した商品です。

- お取引先と下請契約等を締結したばかりのお客様
- 工事毎に発生する債権の保証を長期にわたり希望されるお客様

※保証申込の時点で、債権額の確認ができないものが保証対象です。



手続きの流れ

保証の打診

保証希望先の
銘柄リストのご提出

保証料のご連絡

保証引受条件を
貴社にご連絡

保証のお申込

保証料のお支払、
申込書のご提出

保証の開始

「保証承諾書」の交付

ご利用上の留意点

ご利用いただける方

- ・資本金20億円以下または従業員1,500人以下の建設企業または資材企業の方
- ・お申込み時点で、行政庁から「営業停止処分」、「指名停止処分」または「許可取消処分」を受けていない方
- ・元請建設企業から建設工事(東日本大震災の被災地域において行われるがれき等の災害廃棄物の撤去等を含む。)の全部もしくは一部を直接請け負っている下請建設企業、または元請建設企業に資材を直接供給している資材企業

保証料率

- ・年率2.0%(助成後)～制度上の上限15.0%
- ・保証料率の33%(年率1.5%を上限)が助成金により減免されます。
- ・保証と併せて割引を利用される場合は上記保証料に上限2.00%の割引料が加算されます。

※保証に際しては弊社所定の審査があります。審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

なお、審査の基準等に関するご照会には一切応じかねますのでご了承下さい。

詳しくは今すぐお電話!!

お問合せ先→株建設経営サービス宮城営業所 022-262-8622(担当:槇、森、小野)

詳しくはWEBで KKS保証ファクタリング

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

金融第一部 東京都中央区築地5-5-12
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

URL [https://www.kks-21.com](http://www.kks-21.com)

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48
愛知県名古屋市東区武平町5-1
石川県金沢市弥生2-1-23

TEL 03-3545-8523
TEL 022-262-8622
TEL 052-962-3525
TEL 076-242-1285

貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号

From (公財)建設業福祉共済団からのお知らせ

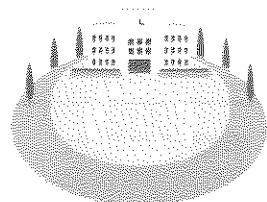
**建設共済保険事業に加え「育英奨学事業」も実施！
返済不要の奨学金制度です！**

☆本奨学金制度は、業務災害または通勤災害により、死亡、障害1～3級、傷病1～3級に該当し、建設共済保険の保険金支払い対象となった被災者の子に対して給付されるもので、保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

☆共済団の奨学金制度は他の奨学金制度とも併用可能であり、「社会有用の人材育成を通じ建設業の発展に資すること」を目的として昭和60年から実施しており、令和4年3月末日現在で奨学生の延べ人数は8,764人、累計給付額は17億2,255万円余となっています。

◎給付額は以下の通りです

要保育児	月額 12,000円	年額 144,000円
小学生	月額 12,000円	年額 144,000円
中学生	月額 16,000円	年額 192,000円
高校生	月額 18,000円	年額 216,000円
大学生等	月額 39,000円	年額 468,000円



・大学生のお子さんを持つお母さんからの手紙

この4月より大学を卒業した長男は社会人になりました。

長い間奨学金を給付していただき支援してくださったおかげです。主人が生きていたらこの長男の姿を見て、どんなに喜んだだろうかと思います。

本当にありがとうございました。

・高校生のお子さんを持つお母さんからの手紙

高校卒業後、専門学校への進学が決まりました。

とても助かります。ありがとうございます。

<法定外労災補償制度>

建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

—死亡、障害1～7級、傷病1～3級を補償—

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。

【建設共済保険の特長】

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い | ⑤元請・下請を問わず無記名で補償 |
| ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償 | ⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合) |
| ③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減 | ⑦経営事項審査において15点の加点 |
| ④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし | |

労働安全衛生推進事業が益々充実！

共済団では建設共済保険事業の他、建設業の発展に資するため、育英奨学事業等の共済事業を実施しておりますが、平成28年度から建設業における労働災害の防止等を目的とした「労働安全衛生推進事業」を実施しております。令和2年度からさらにその内容を充実させておりますので、是非ご活用下さい。

1. 現場の安全衛生環境整備のための用品の頒布

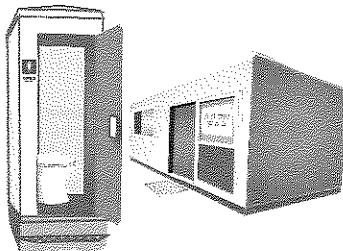
建設共済保険に加入の全てのご契約者を対象に、年間掛金に応じた安全衛生用品を送付いたしており、令和2年度からは年間掛金20万円以上のご契約者はカタログ掲載の安全衛生用品の中からご希望の用品が保有ポイント分選択出来るようになりました。

建設共済保険の更新または新規にてご契約成立後、順次用品またはカタログをご送付いたしますので、是非ご活用下さい。なお、安全衛生用品はミドリ安全(株)から配送いたします。

2. 建設業における女性就労環境向上のための助成

現場で女性が働きやすい環境の向上を促進することを目的として、建設共済保険契約者が施工する現場に女性専用トイレを設置する場合、経費の3分の1以内、10万円を限度額として助成金をお支払いいたします。(購入又はリースも可) 令和2年度からは、ロッカーを有する女性専用更衣室を設置する場合も助成の対象となっております。

なお、申請は助成対象毎に1契約者1回限りとさせていただきます。
詳しくは共済団のホームページをご覧ください。



3. 現場の安全衛生の推進に積極的に取り組まれた方の表彰

無事故現場の安全指導及び模範と認められる方を表彰し、表彰状と副賞として1万円相当のカタログギフトをお贈りいたします。

また、同意をいただいた上で、所属企業名・氏名を共済団のホームページに掲載いたします。

令和3年度まで累計513社、1,359名を表彰しており、1,042名を「安全の守り手」としてホームページにて顕彰しております。



<法定外労災補償制度>

建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

—死亡、障害1～7級、傷病1～3級を補償—

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
- ④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ⑤元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑦経営事項審査において15点の加点

公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ ☎ 0120-913-931

その他のお問い合わせ ☎ 03-3591-8451

URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険



取扱機関

一般社団法人 山形県建設業協会

Tel 023-641-0328



From 協会けんぼ山形支部からのお知らせ

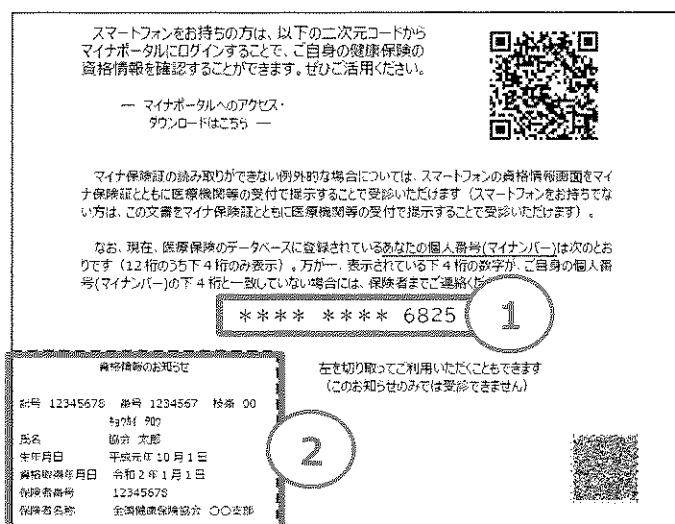
全国健康保険協会 山形支部 からのお知らせ

資格情報のお知らせの配付にご協力ください

令和6年12月2日より健康保険証の新規発行が廃止となり、健康保険証の利用登録をしたマイナンバーカード（マイナ保険証）で医療機関等を受診していく仕組みに移行します。

協会けんぼでは、安心してマイナ保険証をご利用いただくため、被保険者及び被扶養者毎の資格情報のお知らせと加入者情報（マイナンバーの下4桁）を送付いたしますので、従業員さまへの配付にご理解・ご協力をよろしくお願ひいたします。

資格情報のお知らせのイメージ



※協会けんぼにおいて、マイナンバーの収録ができていない加入者さまに対しては資格情報のお知らせの送付に併せて、マイナンバーの提出を依頼いたします。

1 マイナンバーの下4桁が記載されています。

医療保険のデータベースに登録されてるマイナンバーの下4桁を表示しており、ご確認いただきます。

2 資格情報のおしらせです。

令和6年12月から以下の場面に使用できます。
点線で切り取って大切に保管ください。

給付金等の申請に！

- 健康保険の各種給付金等の申請に必要な健康保険の記号・番号をることができます。

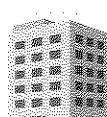
医療機関の受診時に！

- オンライン資格確認システム※を導入していない医療機関や健診機関等でもマイナ保険証と共に併せて受診できます。

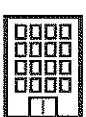
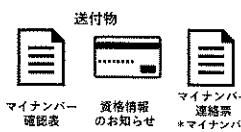
※ 健康保険の資格情報等が確認できるシステム

送付の流れ

9月9日より順次



送付



事業主
チェック

配付



加入者ご本人
チェック

必要に応じて報告／マイナンバーの提出

- 事業主の皆さまにおかれましては、従業員の方にご家族の分も併せて、お渡しいただきますようご協力をお願いいたします。

- また、資格情報のお知らせの送付に併せて、マイナンバーの下4桁を通知いたします。
ご自身のマイナンバーと一致しているかご確認いただき、一致していない場合は協会けんぼまでご連絡をお願いいたします。

【お問い合わせ先】 協会けんぼ山形支部 企画総務グループ 023-629-7225（音声案内4番）

全国健康保険協会(協会けんぼ)山形支部
〒990-8587 山形市幸町18-20 JA山形市本店ビル5階 ℡023-629-7225(代表)

協会けんぼ

検索

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

年度累計

(金額単位：百万円)

区分 発注者	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	146	19,277	174	17,478	-28	1,799	▲16.1	10.3
独立行政法人等	15	3,883	17	2,252	-2	1,630	▲11.8	72.4
県	319	27,821	342	24,822	-23	2,998	▲6.7	12.1
市町村	573	20,491	602	26,800	-29	-6,308	▲4.8	▲23.5
地方公社	6	390	8	669	-2	-279	▲25.0	▲41.7
その他	27	2,341	16	1,389	11	951	68.8	68.5
合 計	1,086	74,206	1,159	73,413	-73	792	▲6.3	1.1

4月単月

(金額単位：百万円)

区分 発注者	令和6年4月		令和5年4月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	27	1,805	46	3,023	-19	-1,218	▲41.3	▲40.3
独立行政法人等	5	2,242	8	1,157	-3	1,084	▲37.5	93.8
県	196	17,485	212	14,678	-16	2,806	▲7.5	19.1
市町村	114	3,844	119	3,860	-5	-16	▲4.2	▲0.4
地方公社	1	8	0	0	1	8	—	—
その他	3	251	4	269	-1	-17	▲25.0	▲6.6
合 計	346	25,636	389	22,989	-43	2,647	▲11.1	11.5

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

5月単月

(金額単位：百万円)

区分 発注者	令和6年5月		令和5年5月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	39	7,808	46	5,508	-7	2,300	▲15.2	41.8
独立行政法人等	4	992	3	918	1	73	33.3	8.0
県	58	4,697	58	4,100	0	597	0.0	14.8
市町村	216	5,676	202	9,377	14	-3,701	6.9	▲39.5
地方公社	3	338	5	493	-2	-154	▲40.0	▲31.3
その他	7	770	8	935	-1	-164	▲12.5	▲17.6
合計	327	20,285	322	21,333	5	-1,048	1.6	▲4.9

6月単月

(金額単位：百万円)

区分 発注者	令和6年6月		令和5年6月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	80	9,663	82	8,945	-2	718	▲2.4	8.0
独立行政法人等	6	649	6	177	0	472	0.0	266.7
県	65	5,638	72	6,044	-7	-406	▲9.7	▲6.7
市町村	243	10,970	281	13,561	-38	-2,591	▲13.5	▲19.1
地方公社	2	42	3	176	-1	-133	▲33.3	▲75.7
その他	17	1,319	4	185	13	1,133	325.0	611.7
合計	413	28,283	448	29,090	-35	-806	▲7.8	▲2.8

会員のうごき

a report

退会

丸伸建設(株) (村山支部)
代表取締役 渡辺 信一 〒995-0005 村山市大字櫛山1170

住所等変更

(株)武田組 (山形支部)
(新) 〒990-0301 東村山郡山辺町大字山辺2067-1 TEL 023-664-6128 FAX 023-664-8104
(旧) 〒990-0331 東村山郡山辺町大字大寺165 TEL 023-664-6128 FAX 023-664-8104

住所等変更

(株)はながさ建設 (村山支部)
(新) 〒999-4552 尾花沢市大字荻袋1490-40 TEL 0237-25-3025 FAX 0237-25-3026
(旧) 〒999-4554 尾花沢市大字芦沢1207 TEL 0237-25-3025 FAX 0237-25-3026

住所等変更

(株)三和 (山形支部)
(新) 〒990-2435 山形市青田二丁目12-5 TEL 023-632-1131 FAX 023-631-3510
(旧) 〒990-0061 山形市五十鈴一丁目2-3 TEL 023-632-1131 FAX 023-631-3510

代表者変更

(株)浅賀建設 (鶴岡支部)
(新) 代表取締役会長 浅賀 隆
(新) 代表取締役社長 浅賀 大輝
(旧) 代表取締役 浅賀 隆

代表者変更

(株)大泉建設(株) (長井支部)
(新) 代表取締役社長 大泉 紀也
(旧) 代表取締役社長 大泉 紀代

代表者変更

(株)菅睦建設(株) (鶴岡支部)
(新) 代表取締役 安藤 将士
(旧) 代表取締役 安藤 政則

代表者変更

(株)三要 (酒田支部)
(新) 代表取締役 阿部 重彦
(旧) 代表取締役 阿部 英昭

代表者変更

北日本特殊イサベラ建設(株) (最上支部)
(新) 代表取締役 小笠原 淳
(旧) 代表取締役 高橋 和彦

訃報

羽前建設(株) (酒田支部)

代表取締役 今井 透氏

御母堂 今井 みつ子 様

令和6年6月2日逝去 (90才)

訃報

那須建設(株) (長井支部)

代表取締役会長 那須 正氏

御尊父 那須辰夫 様

令和6年6月6日逝去 (87才)

訃報

(有)半田組 (山形支部)

代表取締役 半田 公宏氏

御尊父 半田 源三郎 様

令和6年6月7日逝去 (90才)

訃報

(株)コトブキ (酒田支部)

代表取締役 松田 晃氏

御尊父 松田 修一 様

令和6年6月24日逝去 (83才)

訃報

丸卜建設(株) (長井支部)

代表取締役 村上 榮一氏

御母堂 村上 みよ 様

令和6年7月2日逝去 (95才)

訃報

西庄建設(株) (山形支部)

代表取締役 須藤 剛氏

御尊父 須藤 實 様

令和6年7月16日逝去 (93才)

訃報

沼田建設(株) (最上支部)

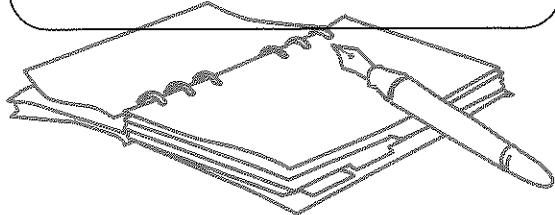
代表取締役会長 金田 孝司氏

御母堂 金田 安子 様

令和6年7月21日逝去 (90才)

協会日誌

an association's diary



5月
MAY

5月 8日 山形県建設業協会「業務執行拡大会議」
【県建設会館3F会議室】

- // 山形県建設業協会「理事会」
【県建設会館3F会議室】
- // 山形県建設会館「決算取締役会」
【県建設会館3F会議室】
- // 建設業労働災害防止協会山形県支部
「理事会」
【県建設会館3F会議室】

5月 9日 山形県産業資源循環協会「理事会」
【山形グランドホテル】

- // 山形県電気活用協議会「幹事会」
【東北電気保安協会】

5月15日 監理技術者テレビ講習
【県建設会館3F会議室】

5月16日 山形県建設産業団体連合会
「理事会・定時総会」
【県建設会館3・4F会議室】

5月23日 東北地方整備局との意見交換会
【ホテルメトロポリタン山形】

- // 山形県建設業協会「定時総会」
【ホテルメトロポリタン山形】
- // 山形県建設会館「定時株主総会」
【ホテルメトロポリタン山形】
- // 建災防山形県支部「代議員会(通常総会)」
【ホテルメトロポリタン山形】

5月27日 東北地方整備局営繕部との意見交換会
【県建設会館3F会議室】

5月29日 建設業魅力発信事業検討会議
【県建設会館3F会議室】

5月31日 全国土木施工管理技士会連合会「定時総会」
【アルカディア市ヶ谷】

- // 1級建築施工管理技士受験対策
【日建学院酒田校】
- // 全国建設青年会議「全国大会準備会」
【リーガロイヤルホテル】
- // 5G・IoT・AIコンソーシアム
「定時総会・公開セミナー」
【遊学館】

6月
JUNE

6月 4日 全国建設業協会「定時総会」
【経団連会館】

6月 4日 1級土木施工管理技術検定受験準備講習会
～5日 【県建設会館3F会議室】

6月 6日 山形県電気活用協議会「通常総会」
【山形国際ホテル】

- // 建退共制度説明会
【最上支部】

6月 7日 山形県県土整備部「建設DX推進協議会」
【山形県測量設計業協会】

- // 1級建築施工管理技士受験対策
【日建学院山形校】

6月 7日 山形県産業資源循環協会「総会・理事会」
【山形グランドホテル】

- // 山形労働局「建設工事関係者連絡会議」
【Web】

6月10日 東北建設業協会連合会「通常総会」
【ホテルメトロポリタン仙台】

- // 東北ブロック会長会議
【ホテルメトロポリタン山形】

6月12日 山形県生コンクリート品質管理監査会議
【ホテルメトロポリタン山形】

6月13日 建設工事関係者連絡会議
【山形県庁会議室】

7月

JULY

6月14日 1級建築施工管理技士受験対策
【日建学院酒田校】

// 山形工業高校建設現場見学会
【山形大学YU-MAIセンター新嘗工事等】

6月17日 建設業関係労働時間削減推進協議会
【山形労働局】

6月18日 山形電友懇親会「通常総会」
【山形グランドホテル】

6月20日 建退協「評議員会」
【ベルサール東京日本橋】

// 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【県建設会館3F会議室】

6月21日 1級建築施工管理技士受験対策
【日建学院山形校】

// 米沢工業高校建設現場見学会
【国道121号災害復旧工事橋梁下部工ほか】

// 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【最上支部】

6月23日 1級建築施工管理技士受験対策
【日建学院山形校・酒田校】

6月25日 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【酒田支部】

// 酒田光陵高校建設工事現場見学会
【酒田市立南平田小学校給食室増築工事ほか】

6月26日 山形県建設業協会青年部連絡協議会
「役員会」
【県建設会館3F会議室】

6月28日 東北土木施工管理技士会連合会「通常総会」
【ホテルメトロポリタン仙台】

// 山形県住宅建築物地震対策協議会
【山形県村山総合支庁】

7月 5日 山形県建設業協会「業務執行拡大会議」
【県協会4F会議室】

// 山形県建設業労働災害防止大会
【パレスグランデール】

7月10日 フォーラムがんばろう東北
【江陽グランドホテル】

7月12日 建設業福祉共済団「事業推進戦略会議」
【ホテルインター・コンチネンタル東京ベイ】

7月16日 建設業総合補償制度
「キックオフミーティング」
【県協会4F会議室】

7月17日 置賜農業高校建設現場見学会
【国道287号川西バイパス改良工事ほか】

7月18日 建設DX講習会
【県建設会館3F会議室】

// 山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟
促進大会
【ホテルメトロポリタン山形】

7月22日 東北建設業青年会「通常総会」
【盛岡メトロポリタンニューウイング】

7月23日 山形県建設業協会「正副会長会議」
【県協会4F会議室】

7月24日 フォーラムがんばろう東北要望活動
【財務省・国土交通省等】

// 山形河川国道事務所
「事故防止対策委員会総会」
【ヒルズサンピア】

7月26日 全国建設業協会「社会貢献中央行事」
【経団連会館】

7月31日 山形県建設業協会「支部事務長会議」
【県協会4F会議室】